新型コロナウイルス感染症に伴う
事業者の影響調査

（２月分）

１　調査時点
　　令和４年２月28日

２　調査対象
　　商工会議所及び商工会の会員の約２％を調査対象として抽出

３　調査方法
　　商工会議所及び商工会が、調査票の配付、聴き取りにより実施

４　今後の予定
　　当面、毎月実施予定

岩手県商工労働観光部経営支援課

新型コロナウイルス感染症に伴う事業者の影響調査（２月分）

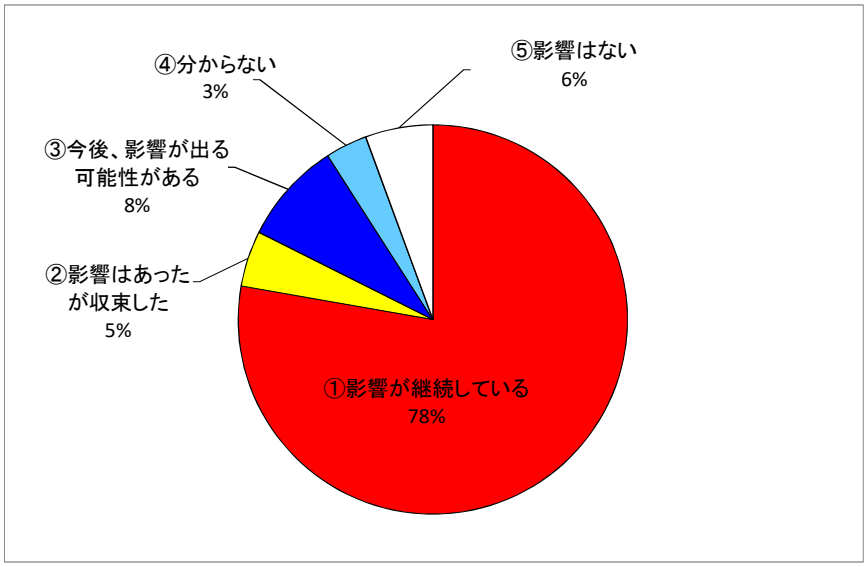
Q1　貴社の業種を教えてください。

業種	回答企業数	構成割合
飲食業	68	13.1%
宿泊業	47	9.1%
サービス業	81	15.6%
小売業	81	15.6%
卸売業	28	5.4%
製造業	64	12.4%
建設業	72	13.9%
運輸業	27	5.2%
その他	50	9.7%
合計	518	100.0%

Q2　新型コロナウイルス感染症の感染拡大による御社の経営への影響はありますか。

【コメント】
「①影響が継続している」が77．8%、「②影響はあったが収束した」が4．6%、「③今後、影響が出る可能性がある」が8．5%となっている。

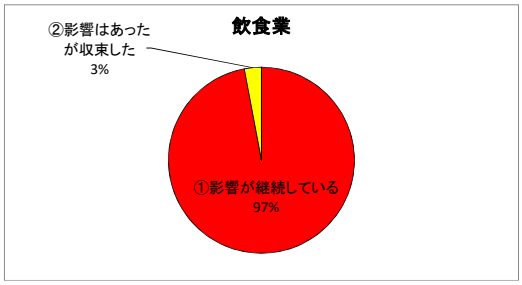
回答項目	回答数	構成割合
①影響が継続している	402	77.8%
②影響はあったが収束した	24	4.6%
③今後、影響が出る可能性がある	44	8.5%
④分からない	18	3.5%
⑤影響はない	29	5.6%
合計	517	100.0%

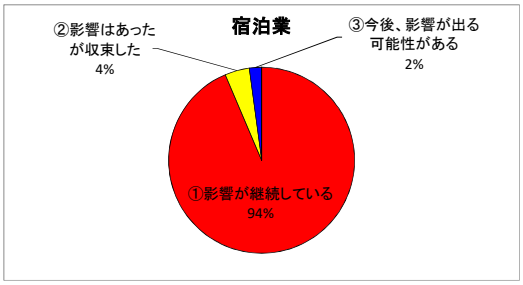


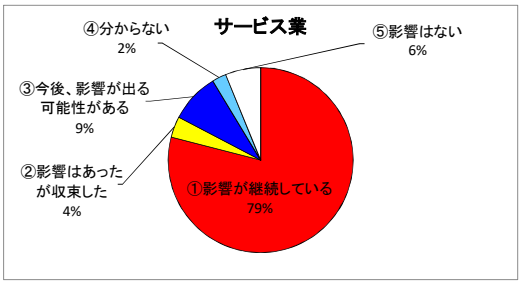
【業種別】

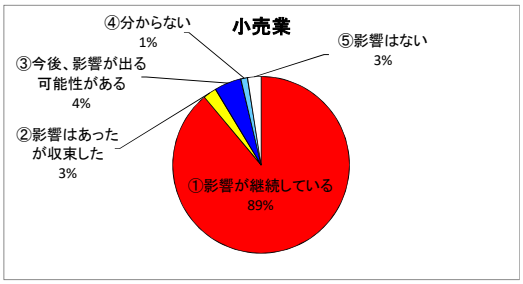
Q2　新型コロナウイルス感染症の感染拡大による御社の経営への影響はありますか。

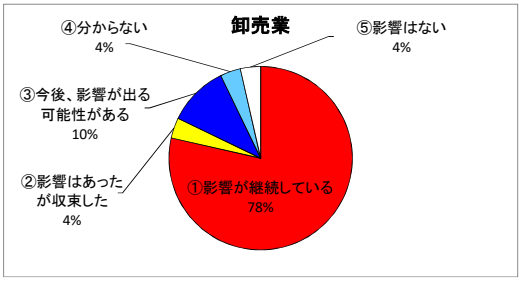
回答項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①影響が継続している	66	44	64	72	22	41	39	21	33	402
②影響はあったが収束した	2	2	3	2	1	7	4	1	2	24
③今後、影響が出る可能性がある	0	1	7	4	3	9	13	3	4	44
④分からない	0	0	2	1	1	3	7	1	3	18
⑤影響はない	0	0	5	2	1	4	9	1	7	29
合　計	68	47	81	81	28	64	72	27	49	517

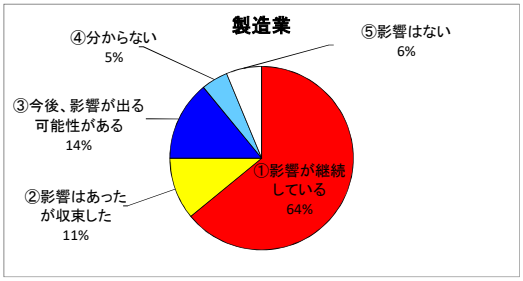


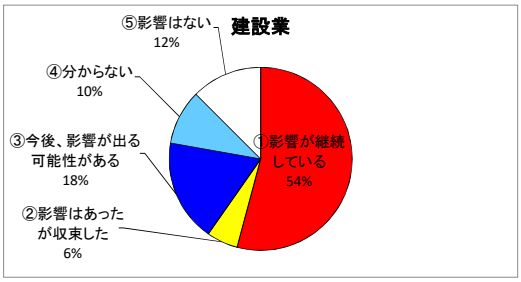


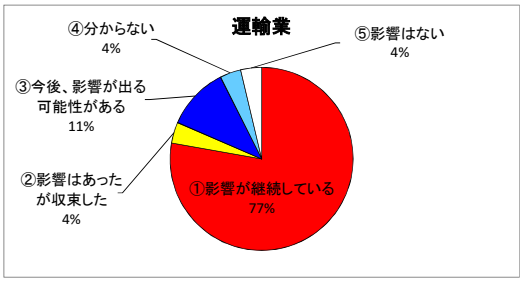


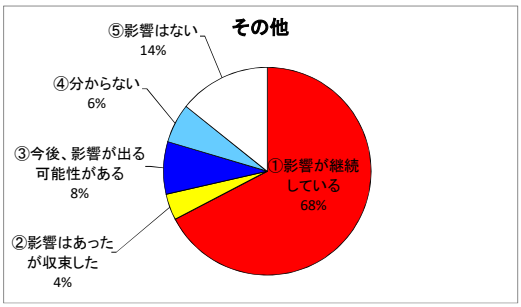










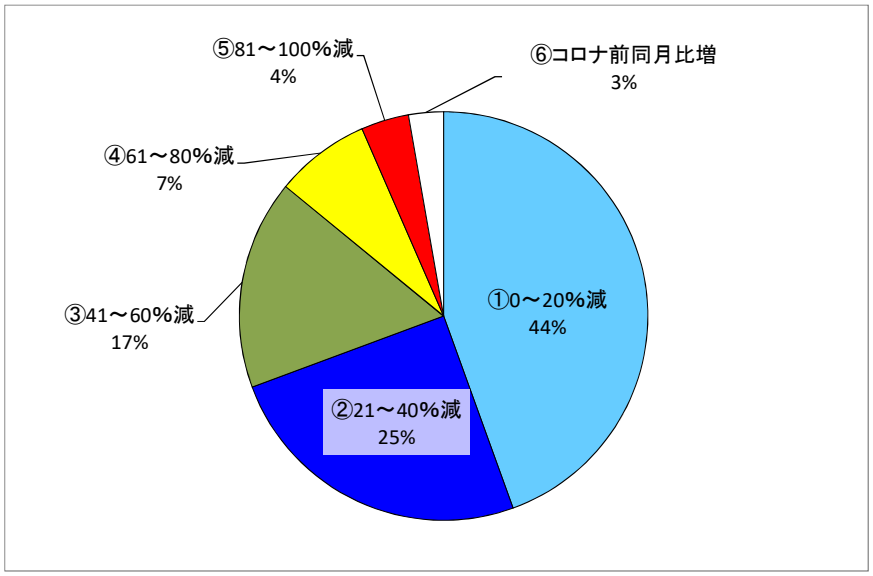


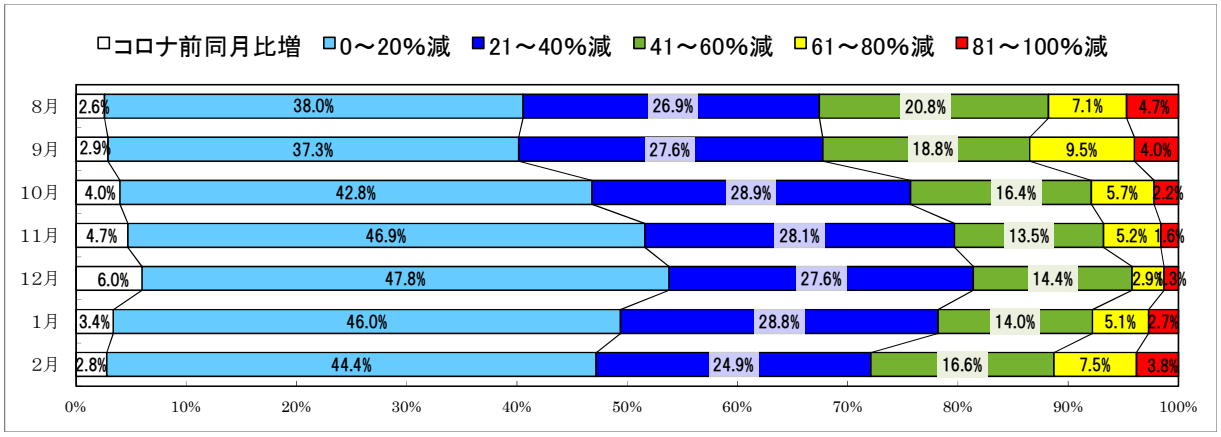
Q3　Q2で①を選択された方にお聞きします。令和4年2月の売上が、コロナ前の同月と比較してどう変化したか教えてください。

【コメント】
「①0～20%減」が最も多く、44．4%となっており、次いで、「②21～40%減」が24．9%となっている。
「⑤81～100%減」の、ほぼ売上がない事業者も3．8%発生している。
「41%以上減」の割合が27．9%となっており、前回調査と比較して6．1ポイント上昇している。

回答項目	8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		
	回答数	構成割合	回答数	構成割合	回答数	構成割合	回答数	構成割合	回答数	構成割合	回答数	構成割合	回答数	構成割合	（前回比）
①0～20%減	161	38.0%	157	37.3%	172	42.8%	180	46.9%	182	47.8%	190	46.0%	177	44.4%	▲ 1.6
②21～40%減	114	26.9%	116	27.6%	116	28.9%	108	28.1%	105	27.6%	119	28.8%	99	24.9%	▲ 3.9
③41～60%減	88	20.8%	79	18.8%	66	16.4%	52	13.5%	55	14.4%	58	14.0%	66	16.6%	2.6
④61～80%減	30	7.1%	40	9.5%	23	5.7%	20	5.2%	11	2.9%	21	5.1%	30	7.5%	2.4
⑤81～100%減	20	4.7%	17	4.0%	9	2.2%	6	1.6%	5	1.3%	11	2.7%	15	3.8%	1.1
⑥コロナ前同月比増	11	2.6%	12	2.9%	16	4.0%	18	4.7%	23	6.0%	14	3.4%	11	2.8%	▲ 0.6
合計	424	100.0%	421	100.0%	402	100.0%	384	100.0%	381	100.0%	413	100.0%	398	100.0%	

※1　回答項目⑥については、12月分まで「前々年同月比増」であるもの。

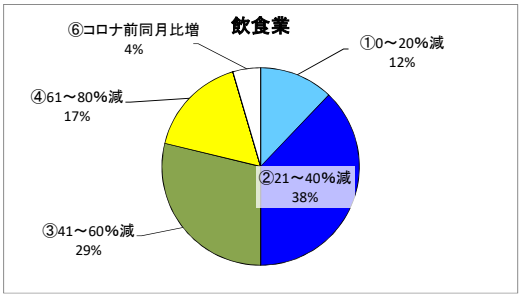


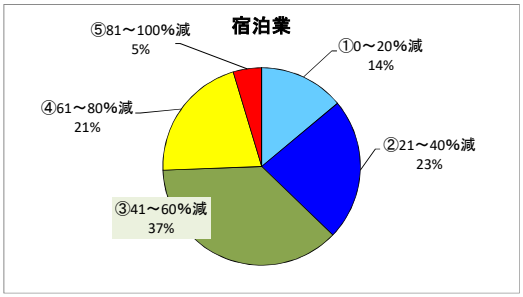


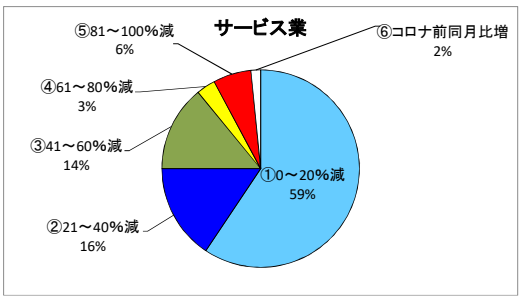
【業種別】

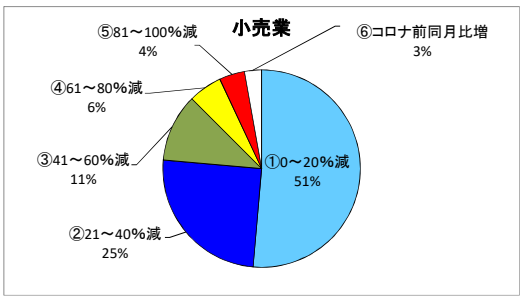
Q3　Q2で①を選択された方にお聞きします。令和4年2月の売上が、コロナ前の同月と比較してどう変化したか教えてください。

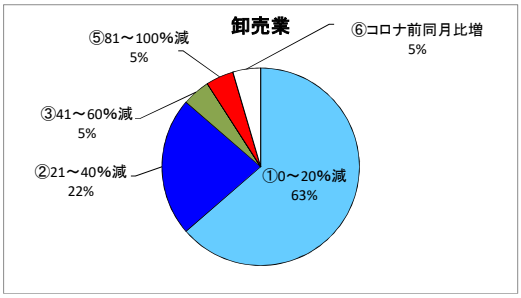
回答項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①0～20%減	8	6	38	37	14	27	22	5	20	177
②21～40%減	25	10	10	18	5	9	8	8	6	99
③41～60%減	19	16	9	8	1	1	4	5	3	66
④61～80%減	11	9	2	4	0	2	0	1	1	30
⑤81～100%減	0	2	4	3	1	1	3	1	0	15
⑥コロナ前同月比増	3	0	1	2	1	1	2	1	0	11
合　計	66	43	64	72	22	41	39	21	30	398

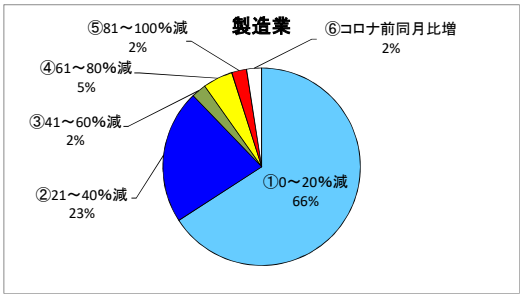


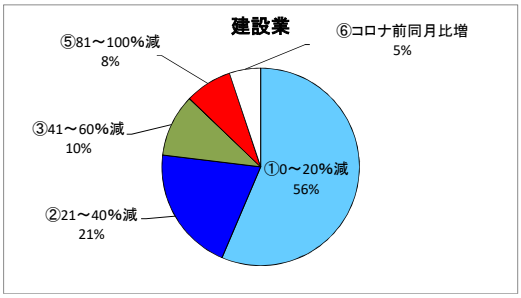


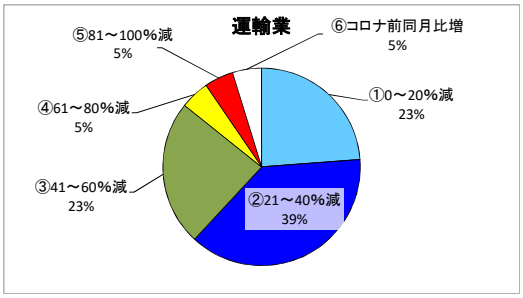


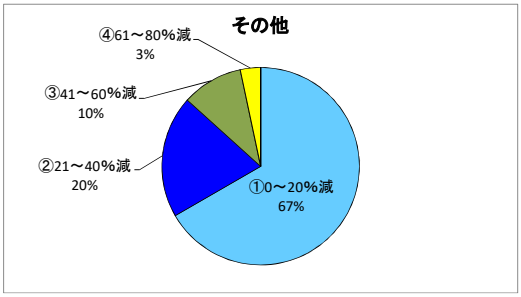










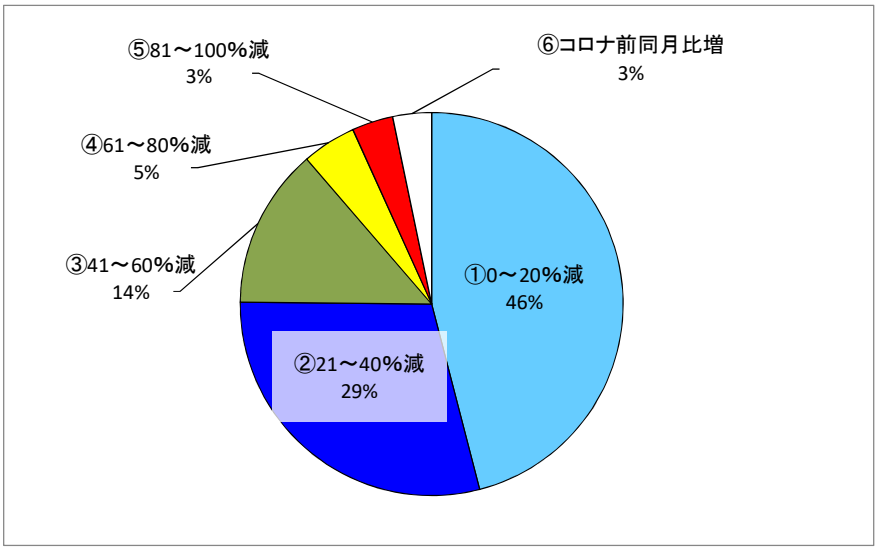


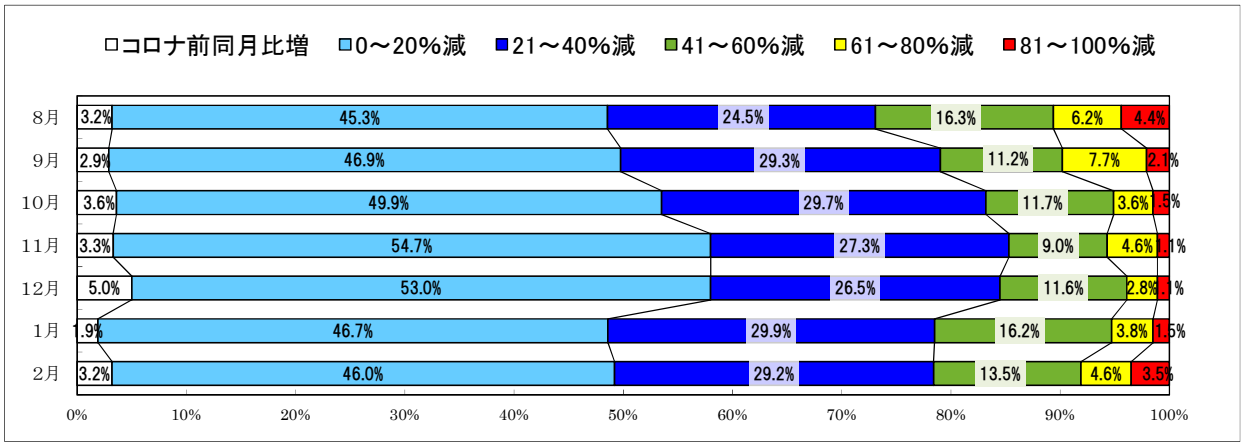
Q4　Q2で①②③を選択された方にお聞きします。コロナ前の売上と比較した今後の見込を教えてください。

【コメント】
「①0～20%減」が46．0%と最も高く、次いで、「②21～40%減」が29．2%となっている。
「41%以上減」の割合が21．6%となっており、前回調査と比較して0．1ポイント上昇している。

回答項目	8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		
	回答数	構成割合	回答数	構成割合	回答数	構成割合	回答数	構成割合	回答数	構成割合	回答数	構成割合	回答数	構成割合	（前回比）
①0～20%減	225	45.3%	226	46.9%	235	49.9%	249	54.7%	242	53.0%	222	46.7%	211	46.0%	▲ 0.7
②21～40%減	122	24.5%	141	29.3%	140	29.7%	124	27.3%	121	26.5%	142	29.9%	134	29.2%	▲ 0.7
③41～60%減	81	16.3%	54	11.2%	55	11.7%	41	9.0%	53	11.6%	77	16.2%	62	13.5%	▲ 2.7
④61～80%減	31	6.2%	37	7.7%	17	3.6%	21	4.6%	13	2.8%	18	3.8%	21	4.6%	0.8
⑤81～100%減	22	4.4%	10	2.1%	7	1.5%	5	1.1%	5	1.1%	7	1.5%	16	3.5%	2.0
⑥コロナ前同月比増	16	3.2%	14	2.9%	17	3.6%	15	3.3%	23	5.0%	9	1.9%	15	3.2%	1.3
合計	497	100.0%	482	100.0%	471	100.0%	455	100.0%	457	100.0%	475	100.0%	459	100.0%	

※1　回答項目⑥については、12月分まで「前々年同月比増」であるもの。

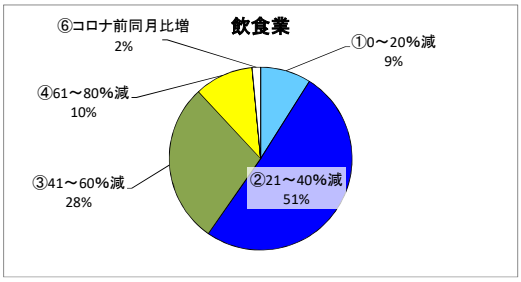


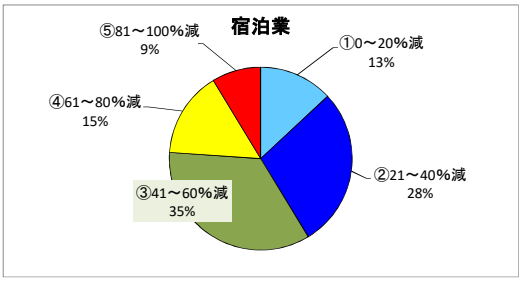


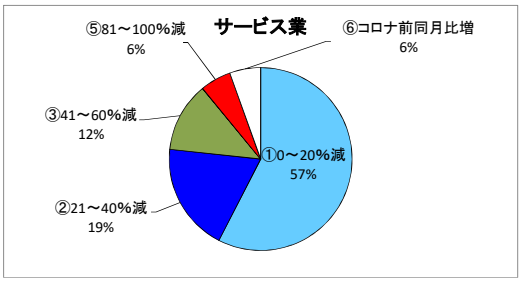
【業種別】

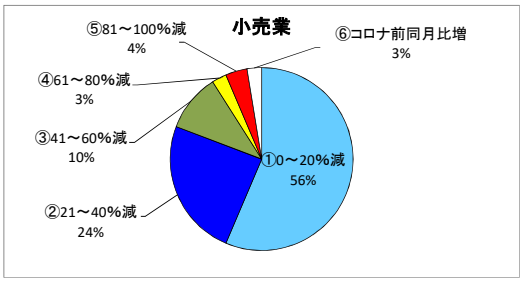
Q4　Q2で①②③を選択された方にお聞きします。コロナ前の売上と比較した今後の見込を教えてください。

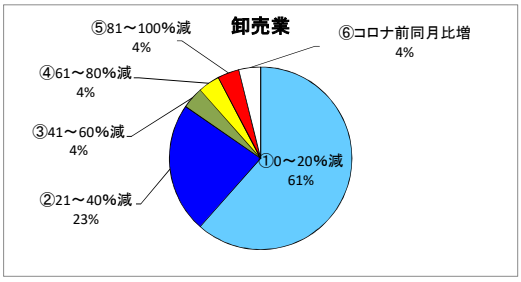
回答項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①0～20%減	6	6	42	44	16	37	28	9	23	211
②21～40%減	34	13	14	19	6	10	19	10	9	134
③41～60%減	19	16	9	8	1	1	3	3	2	62
④61～80%減	7	7	0	2	1	2	1	1	0	21
⑤81～100%減	0	4	4	3	1	1	2	1	0	16
⑥コロナ前同月比増	1	0	4	2	1	5	1	0	1	15
合　計	67	46	73	78	26	56	54	24	35	459

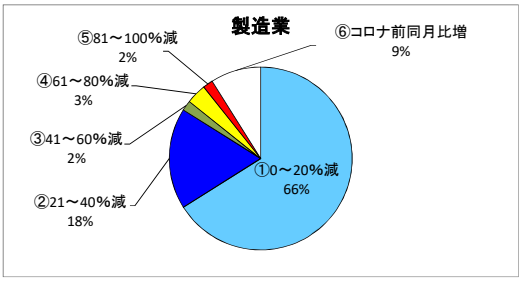


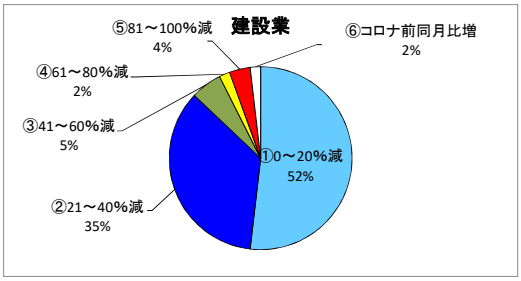


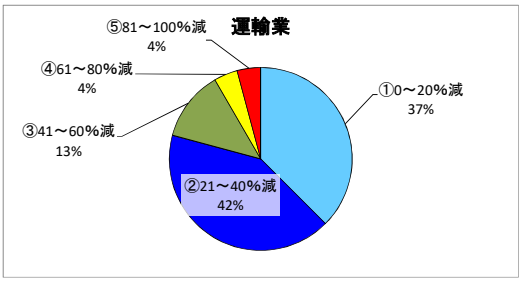


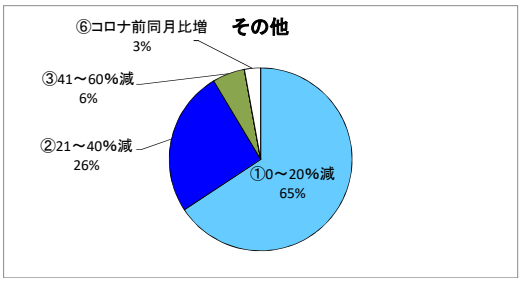








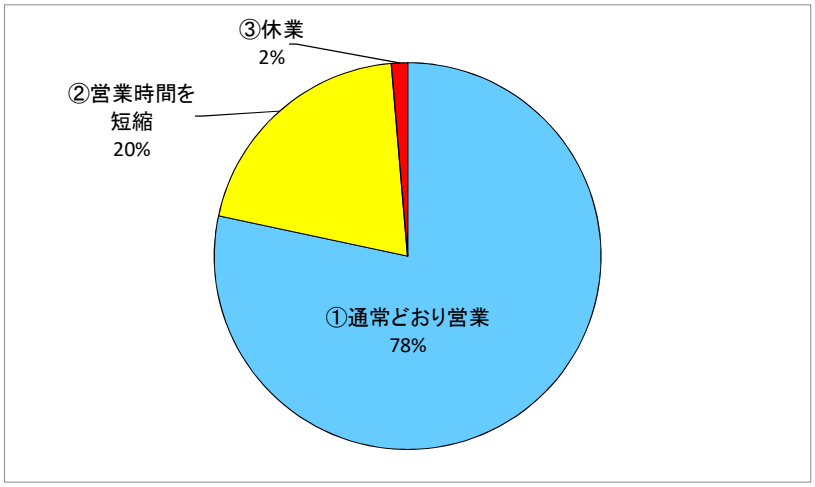




Q5　営業時間の短縮・休業への対応について教えてください。

【コメント】
「①通常どおり営業」が78．3%となっている。
次いで、「②営業時間を短縮」が20．3%、「③休業」が1．4%となっている。

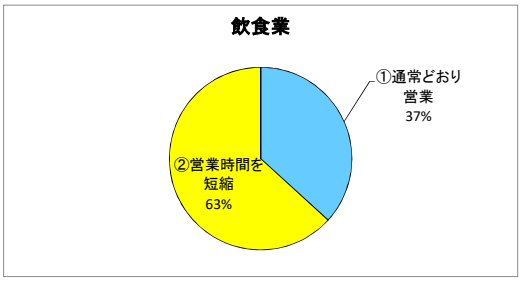
回答項目	回答数	構成割合
①通常どおり営業	405	78.3%
②営業時間を短縮	105	20.3%
③休業	7	1.4%
合計	517	100.0%

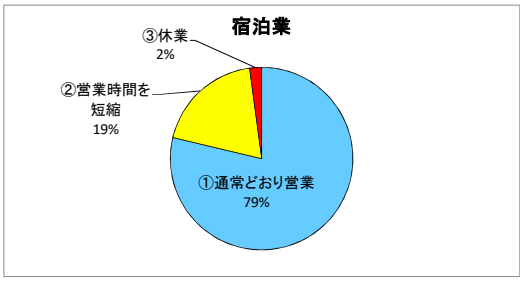


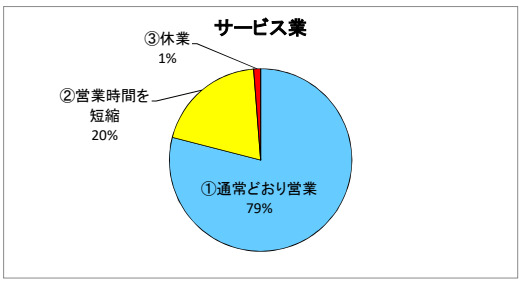
【業種別】

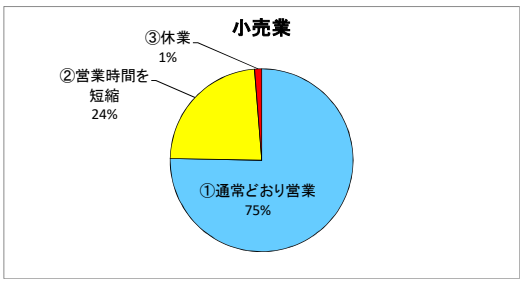
Q5 営業時間の短縮・休業への対応について教えてください。

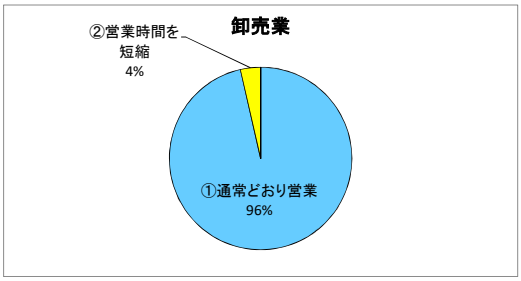
回答項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①通常どおり営業	25	37	64	61	27	56	68	21	46	405
②営業時間を短縮	43	9	16	19	1	7	2	5	3	105
③休業	0	1	1	1	0	1	2	1	0	7
合　計	68	47	81	81	28	64	72	27	49	517

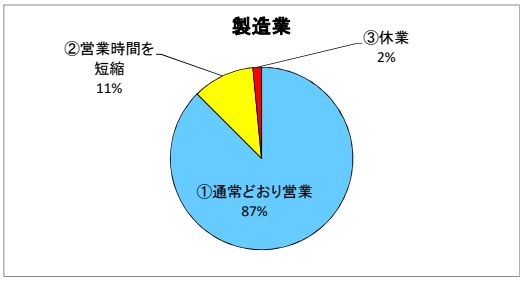


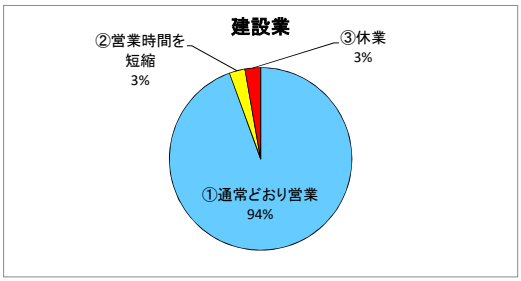


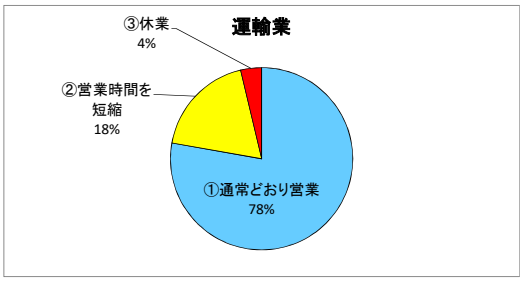


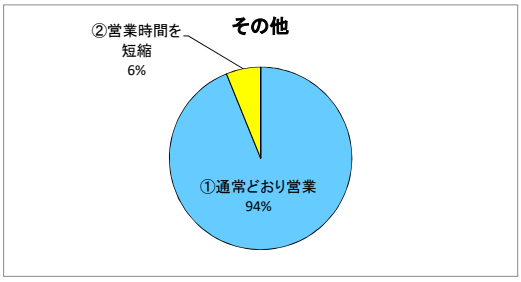










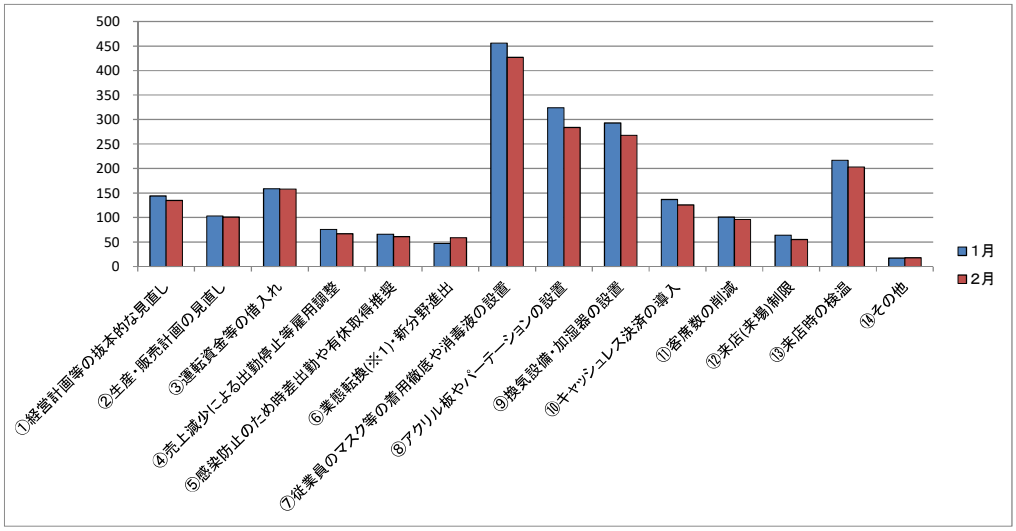


Q6　新型コロナウイルス感染症拡大に際し、御社で行っている（行う計画がある）対策があれば教えてください。（複数回答可）

【コメント】
　現在、行っている（行う計画がある）対策としては、「⑦従業員のマスク等の着用徹底や消毒液の設置（82．4%）」が最も多く、次いで、「⑧アクリル板やパーテーションの設置（54．8%）」、「⑨換気設備・加湿器の設置（51．7%）」、「⑬来店時の検温（39．2%）」の順となっている。

回答項目	1月		2月	
	回答数	回答割合	回答数	回答割合
①経営計画等の抜本的な見直し	144	26.9%	135	26.1%
②生産・販売計画の見直し	103	19.2%	101	19.5%
③運転資金等の借入れ	159	29.7%	158	30.5%
④売上減少による出勤停止等雇用調整	76	14.2%	67	12.9%
⑤感染防止のため時差出勤や有休取得推奨	66	12.3%	61	11.8%
⑥業態転換(※1)・新分野進出	47	8.8%	59	11.4%
⑦従業員のマスク等の着用徹底や消毒液の設置	456	85.1%	427	82.4%
⑧アクリル板やパーテーションの設置	324	60.4%	284	54.8%
⑨換気設備・加湿器の設置	293	54.7%	268	51.7%
⑩キャッシュレス決済の導入	137	25.6%	126	24.3%
⑪客席数の削減	101	18.8%	96	18.5%
⑫来店(来場)制限	64	11.9%	55	10.6%
⑬来店時の検温	217	40.5%	203	39.2%
⑭その他	17	3.2%	18	3.5%
合計	2,204		2,058	

※1　⑥の業態転換には、テイクアウト等営業形態の変更を含む。
※2　回答割合の分母は、回答事業者の総数（Q1の表の合計）であるもの。

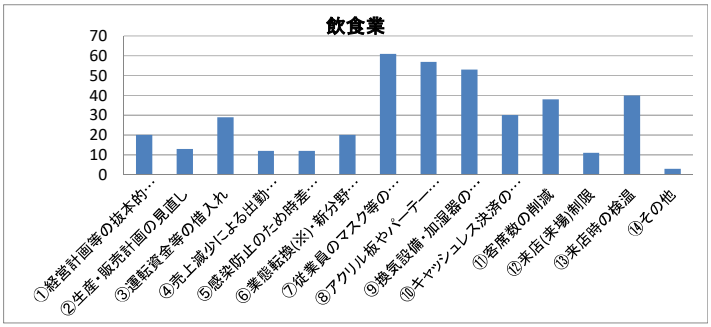


【業種別】

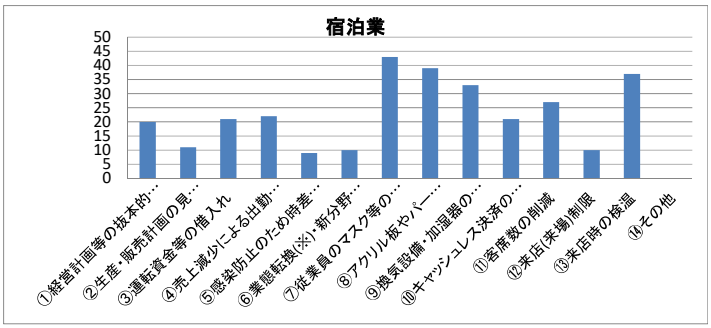
Q6　新型コロナウイルス感染症拡大に際し、御社で行っている（行う計画がある）対策があれば教えてください。（複数回答可）

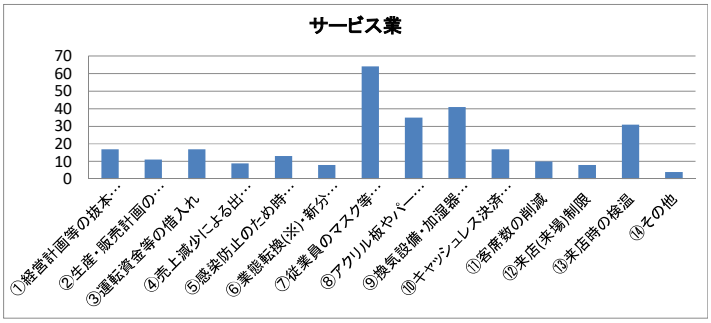
回答項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①経営計画等の抜本的な見直し	20	20	17	14	13	20	13	8	10	135
②生産・販売計画の見直し	13	11	11	16	7	30	5	2	6	101
③運転資金等の借入れ	29	21	17	20	8	22	21	12	8	158
④売上減少による出勤停止等雇用調整	12	22	9	9	2	5	2	5	1	67
⑤感染防止のため時差出勤や有休取得推奨	12	9	13	5	1	3	1	5	12	61
⑥業態転換(※)・新分野進出	20	10	8	6	1	4	3	6	1	59
⑦従業員のマスク等の着用徹底や消毒液の設置	61	43	64	68	18	49	60	24	40	427
⑧アクリル板やパーテーションの設置	57	39	35	44	10	19	33	13	34	284
⑨換気設備・加湿器の設置	53	33	41	41	9	25	31	11	24	268
⑩キャッシュレス決済の導入	30	21	17	30	1	7	6	6	8	126
⑪客席数の削減	38	27	10	6	0	6	1	2	6	96
⑫来店(来場)制限	11	10	8	5	2	9	4	0	6	55
⑬来店時の検温	40	37	31	21	7	18	24	3	22	203
⑭その他	3	0	4	1	1	1	2	0	6	18
合　計	399	303	285	286	80	218	206	97	184	2058

※　⑥の業態転換には、テイクアウト等営業形態の変更を含む。

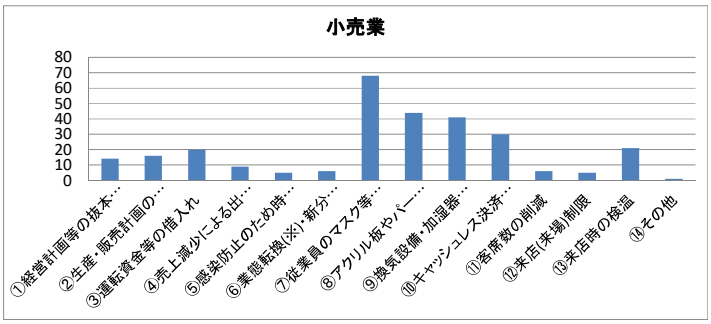


【⑭その他の内容】
・来店者の記帳
・閉店後のオゾン殺菌

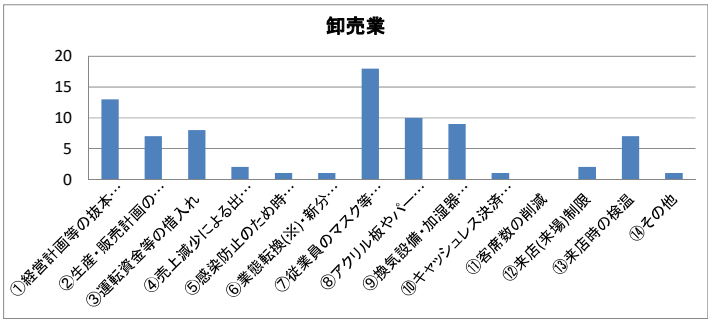




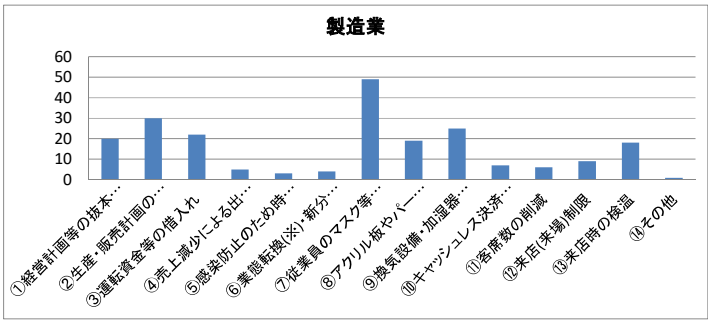
【⑭その他の内容】
・出張社員の抗原検査の実施
・濃厚接触者が出たときの担当職員の一時待機
・テレワーク
・社内の換気と検温



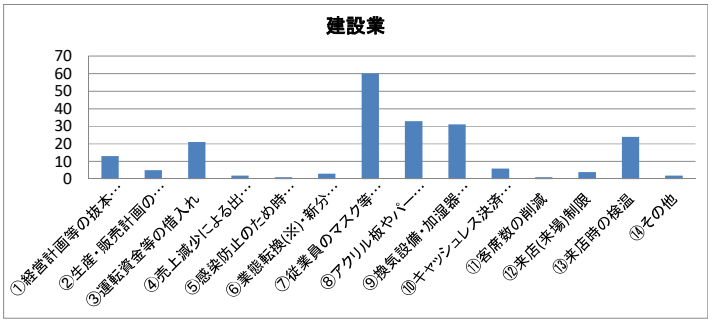
【⑭その他の内容】
・店員の体調管理など



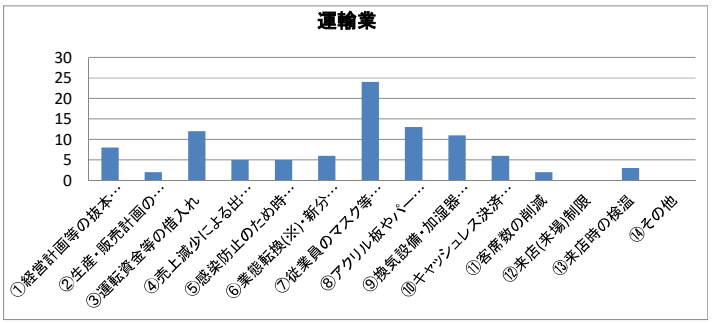
【⑭その他の内容】
・配達日の指定

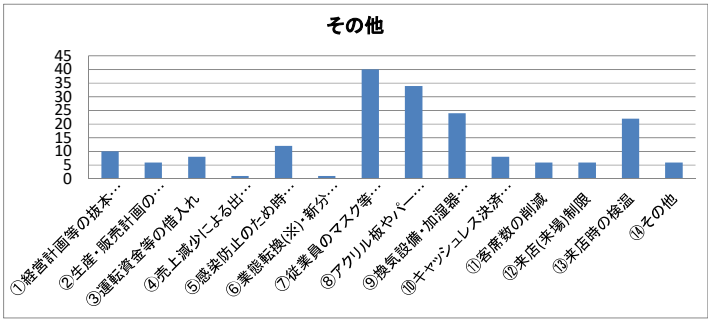


【⑭その他の内容】
・昼休みシフト制



【⑭その他の内容】
・まん延防止地域への出張対策
・テレワーク





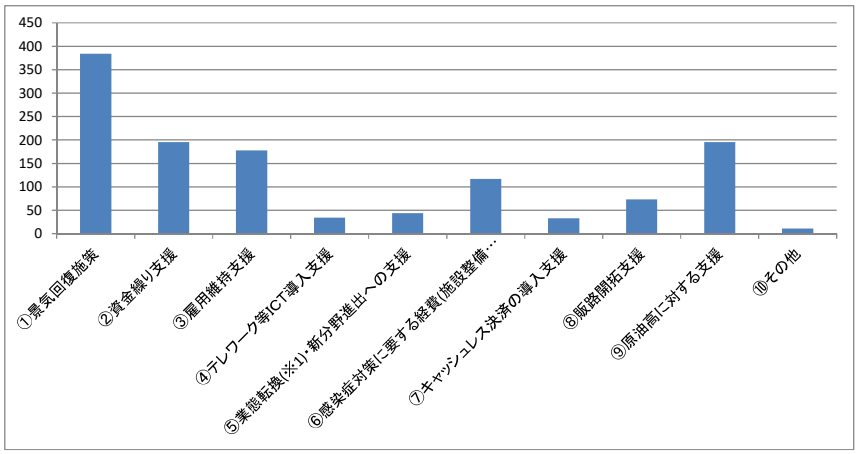
【⑭その他の内容】
・職域ワクチン接種
・投資先に対するモニタリング
・分散勤務
・出入り口の一部閉鎖
・Co2検出器の設置
・テレワークの推進
・スプリットオペレーション
・Web会議や研修

Q7　今後、国や県等への支援策について要望をお聞かせください。（複数回答可）

【コメント】
国や県への要望では、「①景気回復施策（74．1%）」が前回に引き続き最も多い。
次いで、「②資金繰り支援（37．8%）」、「⑨原油高に対する支援（37．8%）」の順に多くなっている。

回答項目	回答数	回答割合
①景気回復施策	384	74.1%
②資金繰り支援	196	37.8%
③雇用維持支援	178	34.4%
④テレワーク等ICT導入支援	34	6.6%
⑤業態転換(※1)・新分野進出への支援	44	8.5%
⑥感染症対策に要する経費(施設整備含む)への支援	117	22.6%
⑦キャッシュレス決済の導入支援	33	6.4%
⑧販路開拓支援	73	14.1%
⑨原油高に対する支援	196	37.8%
⑩その他	11	2.1%
合計	1,266	

※1　⑤の業態転換には、テイクアウト等営業形態の変更を含む。
※2　回答割合の分母は、回答事業者の総数（Q1の表の合計）であるもの。
※3　令和3年11月分の調査から質問項目⑨を追加。



【業種別】

回答項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他
①景気回復施策	56 82.4%	35 74.5%	52 64.2%	59 72.8%	23 82.1%	44 68.8%	59 81.9%	21 77.8%	35 70.0%
②資金繰り支援	33 48.5%	23 48.9%	35 43.2%	32 39.5%	7 25.0%	21 32.8%	22 30.6%	14 51.9%	9 18.0%
③雇用維持支援	23 33.8%	33 70.2%	22 27.2%	20 24.7%	5 17.9%	21 32.8%	23 31.9%	15 55.6%	16 32.0%
④テレワーク等ICT導入支援	1 1.5%	4 8.5%	8 9.9%	4 4.9%	0 0.0%	3 4.7%	5 6.9%	2 7.4%	7 14.0%
⑤業態転換・新分野進出への支援	16 23.5%	7 14.9%	5 6.2%	3 3.7%	2 7.1%	4 6.3%	2 2.8%	3 11.1%	2 4.0%
⑥感染症対策に要する経費への支援	24 35.3%	21 44.7%	17 21.0%	18 22.2%	3 10.7%	9 14.1%	9 12.5%	4 14.8%	12 24.0%
⑦キャッシュレス決済の導入支援	7 10.3%	3 6.4%	5 6.2%	7 8.6%	1 3.6%	2 3.1%	2 2.8%	2 7.4%	4 8.0%
⑧販路開拓支援	9 13.2%	9 19.1%	12 14.8%	11 13.6%	3 10.7%	17 26.6%	6 8.3%	3 11.1%	3 6.0%
⑨原油高に対する支援	32 47.1%	22 46.8%	31 38.3%	26 32.1%	10 35.7%	21 32.8%	23 31.9%	17 63.0%	14 28.0%
⑨その他	3 4.4%	0 0.0%	3 3.7%	2 2.5%	0 0.0%	1 1.6%	1 1.4%	1 3.7%	0 0.0%
合　計	204	157	190	182	54	143	152	82	102

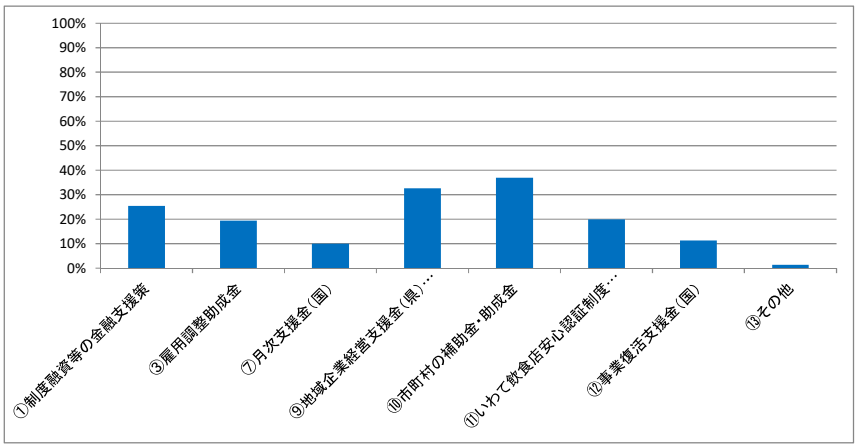
※　パーセント表示の分母は、各業種における回答事業者の総数（Q1の表の数値）であるもの。

Q8　国・県・市町村の支援策のうち、令和3年度に活用したものがあれば教えてください（複数回答可）

【コメント】
　国・県・市町村の支援策の活用状況については、「⑩市町村の補助金・助成金」（36．9%）が最も多く、次いで、「⑨地域企業経営支援金（1店舗あたり上限（30万円⇒40万円））」（32．6%）、「①制度融資等の金融支援策」（25．5%）の順に多い。

回答項目	R3.7月	R3.8月	R3.9月	R3.10月	R3.11月	R3.12月	R4.1月	R4.2月
①制度融資等の金融支援策	25.6%	23.5%	21.5%	24.5%	24.1%	25.2%	25.0%	25.5%
②持続化給付金	―	―	―	―	―	―	―	―
③雇用調整助成金	20.3%	19.9%	20.2%	20.6%	19.9%	19.5%	20.5%	19.5%
④家賃補助	―	―	―	―	―	―	―	―
⑤感染症対策補助金	―	―	―	―	―	―	―	―
⑥一時支援金（国）	―	―	―	―	―	―	―	―
⑦月次支援金（国）	7.6%	7.3%	7.4%	9.3%	9.7%	11.6%	9.7%	10.0%
⑧地域企業経営支援金（県）（1店舗あたり上限40万円）	―	―	―	―	―	―	―	―
⑨地域企業経営支援金（県）（1店舗あたり上限（30万円⇒40万円））	17.7%	21.7%	24.6%	26.7%	29.7%	32.8%	34.1%	32.6%
⑩市町村の補助金・助成金	23.4%	23.5%	24.3%	28.6%	35.0%	34.5%	35.4%	36.9%
⑪いわて飲食店安心認証制度（認証取得事業者支援金）	9.0%	15.1%	18.1%	17.6%	18.2%	19.3%	19.8%	19.9%
⑫事業復活支援金（国）	―	―	―	―	―	―	―	11.4%
⑬その他	0.7%	0.7%	1.9%	0.6%	1.1%	1.1%	0.7%	1.4%

※　令和3年4月分の調査から質問項目②、④、⑤を削除。⑥、⑧、⑩を追加。
※　令和3年6月分の調査から質問項目⑦を追加。
※　令和3年7月分の調査から質問項目⑥、⑧を削除。⑨、⑪を追加。
※　令和4年2月分の調査から質問項目⑫を追加。



Q9 その他自由記載欄

【主な意見等】

①飲食業	・ 商店及び飲食関係は深刻。何らかの活性化策をお願いしたい。 ・ 県独自の緊急事態宣言以降、売上が右肩下がり。自粛要請や制限がないものの、協力金も無いため、売上が減少するだけの状況である。 ・ 少しでも売上を伸ばそうと頑張ると様々な助成金や支援金の対象にならない。できることを精いっぱい頑張り続ける人が報われる支援策を県と市に心から願う。
②宿泊業	・ いわて旅応援プロジェクトの割当てを消化したため、2月と3月は収入減となる見込み（集客の手立てがない）。 ・ 原油高騰に対する支援を期待する。 ・ 商品券や宿泊応援券等の事業・施策については、大変ありがたい反面、どうしても現金が少なくなってしまう。仕入れの際は現金取引が多いので、資金繰りに苦慮することが多々ある。 ・ ウクライナ情勢への懸念（原油高騰）。
③サービス業	・ 旅行代理店は、他業種以上に影響が大きい。
④小売業	・ コロナの影響で、注文したものの納期が大きく遅れている。 ・ 原油高に対する支援、今後長期になると思われるため、要検討願いたい。 ・ ガソリン、軽油、灯油の小売価格の値上げで売上高は伸びているが、利益が出ない。仕入額が増加して、支払が苦しい。
⑤卸売業	・ 売上減少率30%未満の企業にも、少しでも支援を検討いただきたい。 ・ 製造工場において、部品・商品の入荷が順調ではない。
⑥製造業	・ 親会社の方へ、資材高騰などの影響があったため、商品単価の見直しを依頼したところ、積極的に取り組んでいただき、単価値上げをすることができた。
⑦建設業	・ 現状は、とにかく半導体不足等、機器の納期遅れや、そもそも納期が判明しないなど、工事に影響が出ています。 ・ 民間投資が停滞している状態にも関わらず、公共投資も抑制されていて受注競争が激しくなっております。 ・ 原油高騰、資材の価格高騰が止まらず、売上に影響が出ている。全てコロナ禍からの影響が否めない。更なる悪化を阻止するべく、対策を強く望む。
⑧運輸業	・ 売上が減っているのに、燃料費ばかり上がっていく。元売りではなく、使う側への補助はできないものか。 ・ 事業復活支援金を活用したくても当てはまらないため、非常に苦しい状況。燃料の高騰が続き、利益が乏しく状況はますます厳しい。ワクチン接種による一時的な売上高となっているため、今後の落ち込みが懸念される。 ・ 保険の解約などして資金をどうにかしている。国の事業復活支援金を活用できればいいなと思っている。
⑨その他	・ 家族、特に子どもの学校の「誰か」が感染したことで休校となり、会社を休むという社員の事例が多くて困っている。全部が濃厚接触ではないため、その程度も分からず休むにしても期間が定まらず、営業に支障をきたす恐れがある。

別紙

新型コロナウイルス感染症に伴う事業者の影響調査票（令和４年２月分）

令和４年　　月　　日

○○商工会議所（○○商工会）　行

企 業 名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿担当者名：＿＿＿＿＿＿＿＿

Ｑ１　貴社の業種を教えてください

① 飲食業　② 宿泊業　③ サービス業　④ 小売業　⑤ 卸売業
⑥ 製造業　⑦ 建設業　⑧ 運輸業　⑨ その他

Ｑ２　新型コロナウイルス感染症の感染拡大による御社の経営への影響はありますか

（１つ選択の上、○をつけてください）

① 影響が継続している　② 影響はあったが収束した　③ 今後、影響が出る可能性がある
④ 分からない　⑤ 影響はない

Ｑ３　Ｑ２で①を選択された方にお聞きします。令和４年２月の売上が、コロナ前の同月と比較してどう変化したか教えてください

① ０～20%減　② 21～40%減　③ 41～60%減　④ 61～80%減　⑤ 81～100%減
⑥ コロナ前同月比増（　　%）

Ｑ４　Ｑ２で①②③を選択された方にお聞きします。コロナ前の売上と比較した今後の見込を教えてください

① ０～20%減　② 21～40%減　③ 41～60%減　④ 61～80%減　⑤ 81～100%減
⑥ コロナ前同月比増（　　%）

Ｑ５　２月末における営業時間の短縮・休業への対応状況について教えてください

① 通常どおり営業　② 営業時間を短縮　③ 休業

Ｑ６　新型コロナウイルス感染症拡大に際し、御社で行っている（行う計画がある）対策があれば教えてください　（複数回答可）

① 経営計画等の抜本的な見直し
② 生産・販売計画の見直し
③ 運転資金等の借入れ
④ 売上減少による出勤停止等雇用調整
⑤ 感染防止のため時差出勤や有休取得推奨
⑥ 業態転換(ﾃｲｸｱｳﾄ等営業形態の変更含む)・新分野進出
⑦ 従業員のマスク等の着用徹底や消毒液の設置
⑧ アクリル板やパーテーションの設置
⑨ 換気設備・加湿器の設置
⑩ キャッシュレス決済の導入
⑪ 客席数の削減
⑫ 来店(来場)制限
⑬ 来店時の検温
⑭ その他（　　）

Ｑ７　今後、国や県等への支援策について要望をお聞かせください（複数回答可）

① 景気回復施策
② 資金繰り支援
③ 雇用維持支援
④ テレワーク等ＩＣＴ導入支援
⑤ 業態転換(ﾃｲｸｱｳﾄ等営業形態の変更含む)・新分野進出への支援
⑥ 感染症対策に要する経費(施設整備含む)への支援
⑦ キャッシュレス決済の導入支援
⑧ 販路開拓支援
⑨ 原油高に対する支援
⑩ その他（　　）

Ｑ８　国・県・市町村の支援策のうち、令和３年度に活用したものがあれば教えてください（複数回答可）

① 制度融資等の金融支援策　② 雇用調整助成金　③ 月次支援金（国）
④ 地域企業経営支援金（県：１店舗あたり上限(30 万円⇒40 万円)）　⑤ 市町村の補助金・助成金
⑥ いわて飲食店安心認証制度（認証取得事業者支援金）　⑦ 事業復活支援金（国）
⑧ その他(　　)

Ｑ９　その他自由記載欄

※ご協力ありがとうございました。この調査に係る個人情報については、本調査以外の目的には使用いたしません。